

日交研シリーズ A-771
平成 30 年度自主研究プロジェクト
「地域・都市の総合交通政策プロジェクト」
刊行：2020 年 3 月

都市圏総合交通政策の研究－地域・都市の活性化と交通整備・運営
The Integrated Transport Policy providing for the Infrastructure and Services
in Urban Areas with reference to regional Vitalization

主査：石田信博（同志社大学教授）
Nobuhiro ISHIDA
松澤俊雄（環太平洋大学特任教授・大阪市立大名誉教授）
Toshio MATSUZAWA

要 旨

本研究グループでは、これまで地域・都市の構造の分析と、交通部門における人的・物的輸送、インフラ整備における対応およびそのあり方の分析を通じて、地域・都市交通における統合的交通政策の研究を進めることで成果を発表してきた。今年度は、インバウンド観光（関空経由）への交通整備・運営上の対応、都市化の推移と現状把握が社会資本整備に与える示唆、地域公共交通政策における課題と方策、に関するテーマの 3 論文をもって報告書としたい。

第 1 章「関西のインバウンド観光における宿泊者地域分布と交通手段の影響」では、近年、訪日外国人旅行者が急増する中で関西の存在感が高まっていることを旅行者の地域分布の観点から分析したものである。特に民泊利用の増加によって外国人旅行者の地域分布が把握しづらくなっていることを明らかにした。また、関西のインバウンド観光成長に対して関西国際空港の影響力は大きく、関空から地方圏へ外国人旅行者が展開していることを、旅客地域流動調査データを用いて分析した。

第 2 章「日本における都市化の動向－2010 年版の標準大都市雇用圏(SMEA)を用いた実態把握－」では、都市化の進展段階を知ることは、都市が抱える課題と政策に関する情報を得ることである。このような都市化の進展段階を知ることの意義を踏まえて、2010 年版「標準大都市雇用圏(SMEA)」を定義し、「都市の発展段階モデル」を適用して日本の都市化の推移と現状把握を行っている。

第 3 章「地域交通政策における地域公共交通活性化再生法の実効性に関する整理－交通網の存続を巡るいくつかの事例を踏まえた考察－」 財務面でも人的面でも地域交通の運営を取り巻く環境が厳しくなっている。制度面、とりわけ地域交通政策活性化再生法に関する計画策定予算も年々減少しており、実効性や現状対応の面での課題とも思われる事象が多く発生していると考えられる。本章では現状の課題を踏まえて、これらの主だった問題の整理を行うとともに、活性化再生法の有効性と課題、今後の法制度のあり方について論じるものである。

キーワード： 標準大都市雇用圏;機能的都市圏;コンパクトシティ;日本政府観光局(JNTO);
地域公共交通活性化再生法

Keywords : Standard Metropolitan Employment Area(SMEA); Functional Urban Area (FUA);
Compact City; Japan National Tourism Organization(JNTO); Act on Revitalization and
Rehabilitation of public Transportation Systems